第53期　貸借対照表・損益計算書
令和3年6月29日

東京都中央区銀座 8-16-6
ストラパック株式会社
代表取締役社長　下　島　敏　章

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**12,364,136**	**流動負債**	**5,235,270**
現金及び預金	5,466,817	支払手形	487,749
受取手形	1,306,474	電子記録債務	1,612,201
電子記録債権	719,448	買掛金	946,772
売掛金	3,083,102	短期借入金	15,000
商品及び製品	518,568	一年内返済予定長期借入金	966,719
仕掛品	205,309	未払金	148,163
原材料	553,819	未払費用	533,138
前渡金	3,578	未払法人税等	250,755
前払費用	43,888	未払消費税等	124,875
未収入金	60,611	前受金	66,183
関係会社短期貸付金	401,700	製品保証引当金	8,000
その他	3,125	その他	75,710
貸倒引当金	△ 2,307		
固定資産	**6,206,738**		
有形固定資産	**2,591,006**	**固定負債**	**3,642,559**
建物	460,693	長期借入金	3,174,274
構築物	11,582	繰延税金負債	96,377
機械及び装置	13,231	退職給付引当金	265,257
車輌運搬具	10,442	役員退職慰労引当金	80,303
工具器具備品	18,593	その他	26,346
土地	1,993,962	**負債合計**	**8,877,830**
建設仮勘定	82,500	**純資産の部**	
無形固定資産	**118,562**	**株主資本**	**9,661,027**
ソフトウエア	99,017	**資本金**	**100,000**
電話加入権	11,519	**資本剰余金**	**1,047,874**
ソフトウエア仮勘定	7,937	資本準備金	900,000
その他	87	その他資本剰余金	147,874
投資その他の資産	**3,497,169**	**利益剰余金**	**9,070,471**
投資有価証券	116,967	利益準備金	71,700
関係会社株式	837,281	その他利益剰余金	8,998,771
関係会社出資金	205,808	別途積立金	1,274,000
長期貸付金	1,960,920	繰越利益剰余金	7,724,771
関係会社長期貸付金	220,370	**自己株式**	**△ 557,318**
出資金	76,579		
保険積立金	48,714	**評価・換算差額等**	**32,016**
その他	30,888	その他有価証券評価差額金	32,016
貸倒引当金	△ 361	**純資産合計**	**9,693,044**
資産合計	**18,570,874**	**負債及び純資産合計**	**18,570,874**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

売上高		**14,921,099**
売上原価		**10,555,672**
売上総利益		**4,365,427**
販売費及び一般管理費		**3,142,970**
営業利益		**1,222,456**
営業外収益		
受取利息及び配当金	421,695	
受取賃貸料	46,689	
為替差益	67,294	
その他	5,819	541,498
営業外費用		
支払利息	28,868	
売上割引	10,006	
匿名組合投資損失	83,642	
その他	564	123,081
経常利益		**1,640,872**
特別損失		
関係会社整理損	4,941	
減損損失	220,317	225,259
税引前当期純利益		**1,415,613**
法人税、住民税及び事業税	424,981	
法人税等調整額	△80,822	344,159
当期純利益		**1,071,454**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
令和2年4月1日残高	620,000	482,273	45,601	527,874	71,700
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				－	
当期純利益				－	
自己株式の取得				－	
資本金から準備金への振替	△ 417,727	417,727		417,727	
資本金から剰余金への振替	△ 102,273		102,273	102,273	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	△ 520,000	417,727	102,273	520,000	－
令和3年3月31日残高	100,000	900,000	147,874	1,047,874	71,700

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
令和2年4月1日残高	1,274,000	6,692,583	8,038,283	△ 557,114	8,629,043
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 39,266	△ 39,266		△ 39,266
当期純利益		1,071,454	1,071,454		1,071,454
自己株式の取得			－	△ 204	△ 204
資本金から準備金への振替			－		－
資本金から剰余金への振替			－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	－	1,032,187	1,032,187	△ 204	1,031,983
令和3年3月31日残高	1,274,000	7,724,771	9,070,471	△ 557,318	9,661,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和2年4月1日残高	8,952	8,952	8,637,996
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 39,266
当期純利益			1,071,454
自己株式の取得			△ 204
資本金から準備金への振替			－
資本金から剰余金への振替			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	23,063	23,063	23,063
事業年度中の変動額合計	23,063	23,063	1,055,047
令和3年3月31日残高	32,016	32,016	9,693,044

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品　　先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社使用のソフトウエアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異の費用処理方法

当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

契約により製品の販売後一定期間無償保守サービスを行うための保証工事費の支払いに備えるため、売上高に対する過去実績率により算定した額を計上しております。

(4)その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(電子記録債権及び電子記録債務の表示方法の変更)

電子記録債権及び電子記録債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、それぞれ受取手形(前事業年度 684,082 千円)及び支払手形(前事業年度 41,162 千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建　　物	264,216千円
土　　地	1,649,759千円
計	1,913,976千円

②担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	58,452千円
長期借入金	243,395千円
計	301,847千円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　　2，126，364千円

（3）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　　917,346千円
長期金銭債権　　220,370千円
短期金銭債務　　236,947千円

（4）保証債務

保証先	金額（千円）	内容
STRAPACK AUSTRALIA PTY LTD	300,000	借入債務
STRAPACK（THAILAND）CORP.,LTD.	53,100	借入債務
サンキュー化成株式会社	63,988	仕入債務
計	417,088	

4．損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

売上高　　1,633,722千円
仕入高　　2,041,763千円
営業以外の取引高　　409,658千円

（2）減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
横浜工場	建物、構築物、機械及び装置他	神奈川県横浜市

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。
横浜工場の一部の老朽化した資産について、建替えを意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等見込額を減損損失 220,317 千円（主な内訳：建物 96,232 千円、解体費用等見込額 120,000 千円）として特別損失に計上しております。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　　2,836,290 株

（2）当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　　592,640 株

（3）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,266 千円	17．5円	令和2年 3月31日	令和2年 6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

配当金の総額　　44,873千円

1株当たり配当額　　20円（サザンクロス ストラッピング設立記念配当 5円含む）

基準日　　令和3年3月31日

効力発生日　　令和3年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与および退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、子会社合併に伴う土地の時価評価差額金であります。

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

車輌等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、経理規程および販売管理規程に沿ってリスク低減を図ると同時に、取引信用保険により貸倒リスクをヘッジしております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（長期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは経理規程に従い、外貨建て取引に係る売掛金および買掛金に対する為替予約以外の取引を行わないこととしております。

（2） 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円 ）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,466,817	5,466,817	－
(2) 受取手形	1,306,474	1,306,474	－
(3) 電子記録債権	719,448	719,448	－
(4) 売掛金	3,083,102	3,083,102	－
(5) 投資有価証券 その他有価証券	104,417	104,417	－
(6) 長期貸付金	1,960,920	1,972,992	12,072
資産計	12,641,180	12,653,252	12,072
(7) 支払手形	487,749	487,749	－
(8) 電子記録債務	1,612,201	1,612,201	－
(9) 買掛金	946,772	946,772	－
(10) 長期借入金	4,140,993	4,159,891	18,897
負債計	7,187,717	7,206,615	18,897
(11) デリバティブ取引	－	－	－

(注1)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1） 現金及び預金、（2）受取手形、（3）電子記録債権、（4）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5） 投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（6） 長期貸付金

時価は元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（7） 支払手形、（8）電子記録債務、（9）買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（10） 長期借入金

時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの時価処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（11） デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 12,550 千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額 837,281 千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

９．　関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社および関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	STRAPACK (THAILAND) CORP.,LTD.	所有 直接 80％	製品・原材料の購入 資金の貸付	資金の回収（注1） 利息の受取（注1）	10,320 6,686	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	371,700 10,620 1,642
	STRAPACK INC.	所有 直接 100％	製品の販売	製品の販売（注2）	703,253	売掛金	208,181

（注1）資金の貸付における金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受け入れておりません。

（注2）製品の販売は、市場価格を勘案のうえ、価格を決定しております。

（2）役員および個人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称または氏名	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主（個人）	下島 敏男	被所有 47.86%	当社名誉会長 資金の貸付 債務被保証 不動産の賃借	資金の貸付（注1） 利息の受取(注2)	－ 12,748	長期貸付金 ―	1,960,000 ―
				銀行借入に対する債務被保証等(注3)	―	―	1,960,000
				賃料の支払等(注4)	32,993 －	― その他 (投資その他の資産)	― 6,873
役員	下島敏章	被所有 1.58%	当社取締役 貸付の保証	資金の貸付に対する被保証（注1）	－	―	1,960,000

（注1）当社は資金の貸付について取締役下島敏章より債務保証を受けております。

（注2）資金の貸付における金利について、市場金利を勘案して決定しております。

（注3）当社は、銀行借入に対して下島敏男氏より債務保証及び土地・建物の担保提供を受けております。

（注4）賃料及び保証金については、近隣の取引実勢賃料等を勘案して決定しております。

１０．　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　4,320円21銭

1株当たり当期純利益　　477円51銭